

令和5（2023）年度

第1回 多文化共生推進委員会

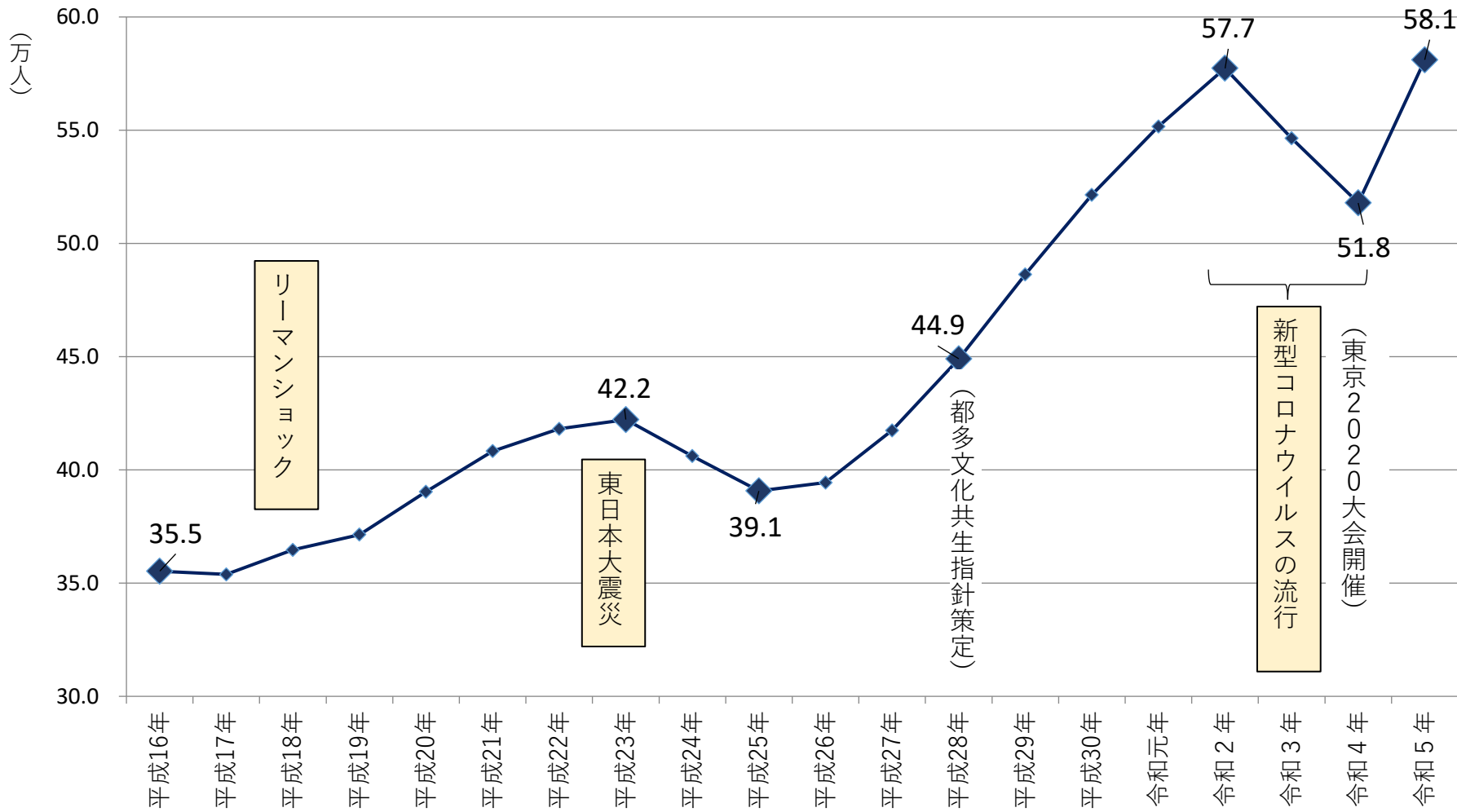
東京都生活文化スポーツ局



東京都

都内在住外国人人口の推移（過去20年：平成16年～令和5年）

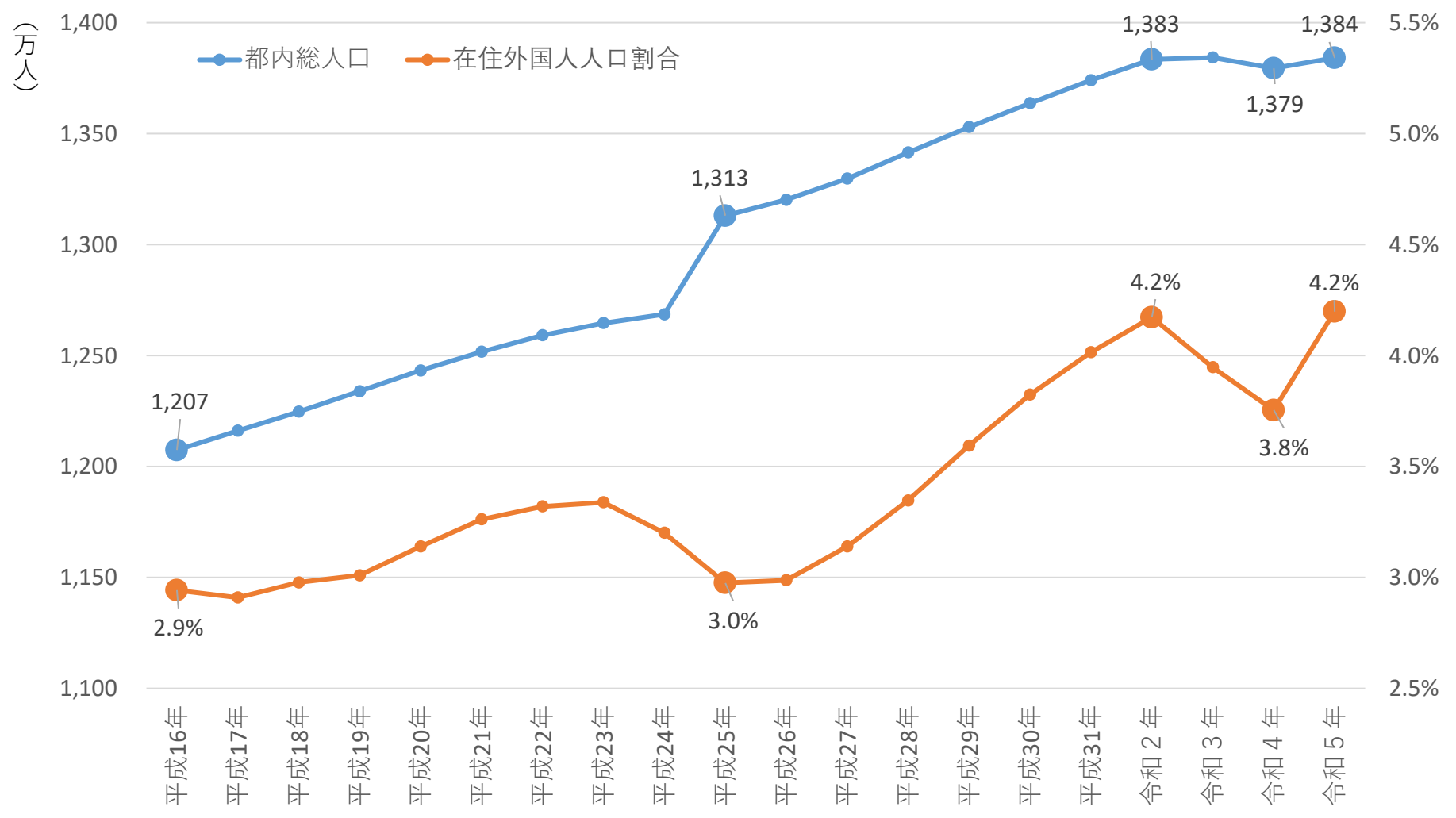
- 在住外国人人口は、東日本大震災の発災に伴い一時的に減少したものの、平成26年以降は増加に転じ、令和2年までの8年間で約18万人が急増
- 新型コロナウイルスの流行に伴い、令和3～4年は減少したが、令和5年に約58.1万人に増加



(出所) 東京都の外国人人口 (総務局) (各年1月1日)

都内総人口に対する在住外国人人口の割合の推移（過去20年：平成16年～令和5年）

○平成16年から平成25年までは3.0%前後で推移していたが、平成26年以降、在住外国人人口の増加に合わせて、その割合も増加傾向となり、令和5年には**4.2%**にまで到達



(出所) 住民基本台帳による東京都の世帯と人口、東京都の外国人人口（総務局）（各年1月1日）

国籍・地域別外国人人口 (上位10か国・地域)の比較 (平成16年・令和5年)

○平成16年と比較して、ベトナム、ネパール、インド、ミャンマー国籍の外国人人口比率が特に増加。**国籍の比率も全体として多様化する傾向**

平成16年	人口(人)	比率
中国	122,381	34.4%
韓国・朝鮮	102,680	28.9%
フィリピン	31,150	8.8%
米国	18,267	5.1%
英国	7,808	2.2%
タイ	5,815	1.6%
インド	5,410	1.5%
ブラジル	4,892	1.4%
オーストラリア	4,161	1.2%
フランス	4,148	1.2%
その他	48,577	13.7%
合計	355,289	100.0%

令和5年	人口(人)	比率
中国	230,294	39.6%
韓国	85,595	14.7%
ベトナム	37,055	6.4%
フィリピン	33,817	5.8%
ネパール	28,325	4.9%
米国	19,575	3.4%
台湾	19,522	3.4%
インド	15,996	2.8%
ミャンマー	13,884	2.4%
タイ	8,084	1.4%
その他	88,965	15.3%
合計	581,112	100.0%

(出所) 東京都の外国人人口 (総務局) (各年1月1日)

国・都のこれまでの取り組み

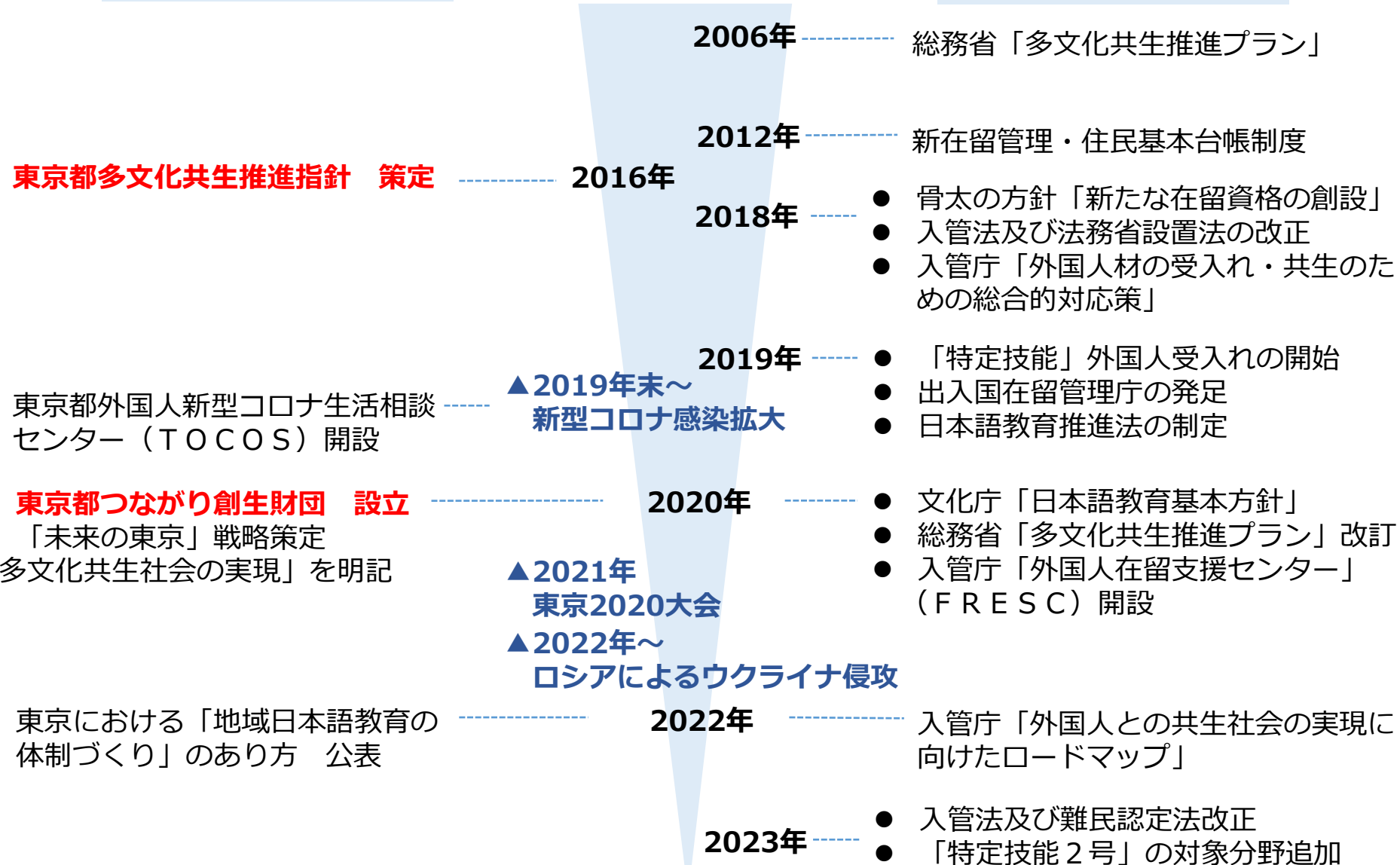
- 多文化共生社会実現に向けた国と都のこれまでの取り組み
- 東京都多文化共生推進指針について
- 東京都つながり創生財団の設立

多文化共生社会実現に向けた国と都のこれまでの取り組み

東京都

主な出来事

国



東京都多文化共生推進指針（2016年2月策定）

東京都多文化共生推進指針～世界をリードするグローバル都市へ～【概要版】

趣旨・背景

東京の在住外国人*＝約45万人（都人口の約3.3%）
⇒東京2020オリンピック・パラリンピック
に向け今後も増加予想

2020年以降も東京がグローバル都市として持続的に発展するため、外国人が日本人と共に東京の一員として活躍していくことが必要不可欠

「地域において共に生活する」従来の多文化共生の考え方を発展させ、「東京で共に活躍する」という新たな考え方に立った多文化共生推進指針を策定
⇒ 推進の基本的な考え方及び施策の方向性を示す。

基本目標

「多様性を都市づくりに活かし、全ての都民が東京の発展に向けて参加・活躍でき、安心して暮らせる社会の実現」

施策目標1

日本人と外国人が共に活躍できる環境の整備

外国人が能力を最大限発揮し活躍できる環境を整備し、また住民の一人として外国人の地域社会への参加を促進していく。

施策目標2

全ての外国人が安心して暮らすことができ、また生活をより楽しむために必要なサポートの充実

教育・医療・防災など生活全般に関する情報だけでなく、観光・芸術・文化・スポーツなどの情報を提供するなど、安心して生活でき、かつ東京での生活をより楽しめるようにする。

施策目標3

グローバル都市にふさわしい、多様性を尊重し、共に支え合う意識の醸成

日本人と外国人双方の異文化理解を促進するとともに、お互いを尊重し、責任を自覚しながら共に支え合う意識を醸成する。

施策の展開例

- 外国人の次世代育成
- 日本語学習支援の充実
- 留学生等外国人の就業・起業支援
- 外資系企業の東京進出支援
- 地域活動やボランティア等への参加促進

施策の展開例

- 生活情報や防災情報等の一元的な提供
- 医療機関等における外国人対応等の強化
- 交通機関等の多言語対応の充実
- 母国と同等の教育を実施している教育機関の情報提供
- 区市町村の実施する外国人支援施策の充実支援
- 東京の生活をより楽しむための情報提供
- 地域活動やボランティア等への参加促進<再掲>

施策の展開例

- 多様な価値観を受け入れる意識の醸成
- 人権尊重意識の醸成と国内外への発信
- 世界で活躍できる人材の育成に向けた教育の充実
- 日本人と外国人との交流の場の拡充

多文化共生社会実現のための各主体の役割

東京全体での多文化共生社会実現に向けた行政等各主体の役割の明確化など

推進のための基盤整備

都の多文化共生推進の中核である東京都国際交流委員会を再構築し、情報提供・相談機能を整備

区市町村、区市国際交流協会、支援団体等との情報共有・連携により、総合的なサポート機能を強化

多様なニーズに対応するため、包括的にコーディネートする人材の育成



都の主な多文化共生施策（全体像）

（コミュニケーション支援）

言語コミュニケーションなど、外国人が暮らしていく上で必要な基盤整備

（外国人の生活支援）

外国人が生活する上で直面する個別課題に関する環境整備

（地域づくりと意識醸成）

外国人を受け入れる地域づくりと意識醸成

国際都市東京の実現に向けた環境整備

日本人と外国人がともに活躍する国際都市東京

やさしい日本語の普及啓発

- やさしい日本語普及啓発・活用促進

外国人相談対応

- 外国人相談対応 ■ 相談窓口の充実 ■ 専門分野別相談

日本語学習支援

- 地域における日本語教室の実施

生活情報等の多言語対応

- 配布物等の多言語化

表示等の多言語対応

- 交通機関や標識の多言語化

通訳支援

- 遠隔通訳の実施 ■ 通訳支援のあり方検討

外国人の居住環境等の整備

- 住宅セーフティネット制度・居住支援協議会による支援

医療機関における外国人対応

- 医療機関等における外国人対応の強化

就労支援事業の実施

- 中小企業の外国人材受入支援事業

地域福祉における外国人対応

- 福祉制度・社協事業における外国人対応の強化

日本語を母語としない子どもへの支援

- 多文化キッズコーディネーターの配置支援 ■ スーパーバイザーの設置

外国人向け防災

- 防災館ツアー ■ 防災（語学）ボランティアの運用、研修・訓練の実施

多文化共生を担う人材育成

- 多文化共生コーディネーター研修

人権尊重意識の醸成

- 人権啓発イベントの実施

地域交流の場の拡充

- 地域交流イベントの実施

地域活動への参加促進

- 町会・自治会等地域で受け入れる環境整備

多文化共生の意識醸成

- 多文化共生講座の実施

世界から企業・人材を呼ぶ環境づくり

- 東京開業ワストップセンター運営
- 外国人材受入支援事業

実線 = 生活文化スポーツ局・東京都つながり創生財団が直接実施する事業
その他 = 各局による事業

都・東京都つながり創生財団を中心とするネットワークの強化を図り、オール東京で取組を推進

都のこれまでの取り組み：東京都つながり創生財団の設立

多文化共生社会づくりと共助社会づくりを通じて人と人とのつながりを創り、地域コミュニティの活性化を図ることを目的として、2020年10月**東京都つながり創生財団が設立**

財団設立



公益財団法人

東京都つながり創生財団

Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"

2020年10月 一般財団法人「東京都つながり創生財団」を設立（2023年4月公益法人化）

理事長：マリ クリスティーヌ

財団の目的

- ・ 在住外国人などの多文化共生社会づくりに関する事業
- ・ ボランティア文化の定着や、地域の中核である町会・自治会等の支援を通じた地域コミュニティの活性化など、共助社会づくりに関する事業

共助社会づくり推進事業

■東京ボランティアレガシーネットワーク（VLN）の運営

東京2020大会ボランティアの活動継続やボランティア活動の裾野拡大、ボランティア文化の定着に向け2021年11月に開設。福祉・スポーツ・多文化共生など多様なボランティア情報や活動の魅力等を発信

■地域コミュニティ活性化事業の実施

区市町村と連携し、「まちの腕利き掲示板」、「町会・自治会応援キャラバン」などにより地域コミュニティの中核である町会・自治会の活性化を支援



令和5（2023）年度 多文化共生社会づくり事業

広域ネットワークの運営

■ 東京国際交流団体連絡会議

- 都内の国際交流協会22団体の連絡会

■ 東京外国人支援ネットワーク

- 外国人相談又は支援事業を行う43団体の連絡会

■ 国際交流・協力 TOKYO 連絡会

- NGO等民間団体や区市国際交流協会等38団体の連絡会

■ 中域ネットワーク

- 近隣自治体の外国人支援に関わる団体の連絡会

・地域における課題
・人材や事例等の情報

・都域における広域的な施策への反映
・人材や事例等の共有

外国人相談

■ 東京都多言語相談ナビ

■ ウクライナ避難民支援

■ 相談システム構築

情報発信・やさしい日本語

■ 東京都多文化共生ポータルサイト（TIPS）の運営

■ やさしい日本語リーダー養成

地域日本語教育の推進

■ 文化庁補助事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり」

■ 東京日本語教室サイト運営

■ 初期日本語教育モデル教室実施

人材育成

■ 多文化共生コーディネーター研修（基礎研修・フォローアップ研修）

■ 次世代人材育成事業（中学生作文・高校生主張コンテスト）

日本語を母語としない子供支援

■ 多文化キッズコーディネーター支援

参考資料

- 国統計資料

 - 日本の将来人口推計（2070年の外国人割合）

 - 在留外国人に対する基礎調査

- 総務省「地域における多文化共生推進プラン」

- 入管庁「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」

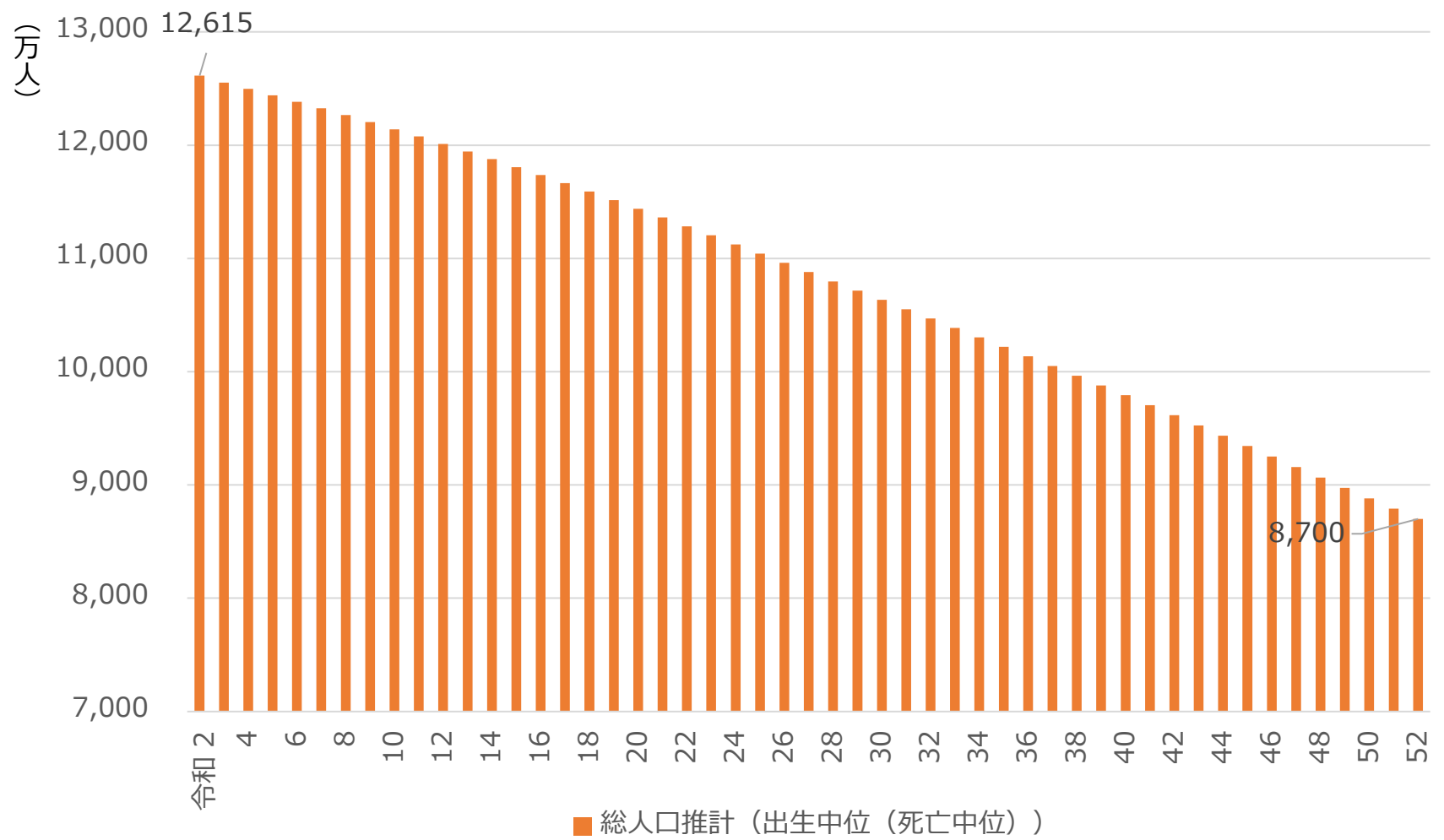
- 入管庁「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」

- 東京都「『未来の東京』戦略」と多文化共生施策

- 東京都つながり創生財団多文化共生推進課事業概要

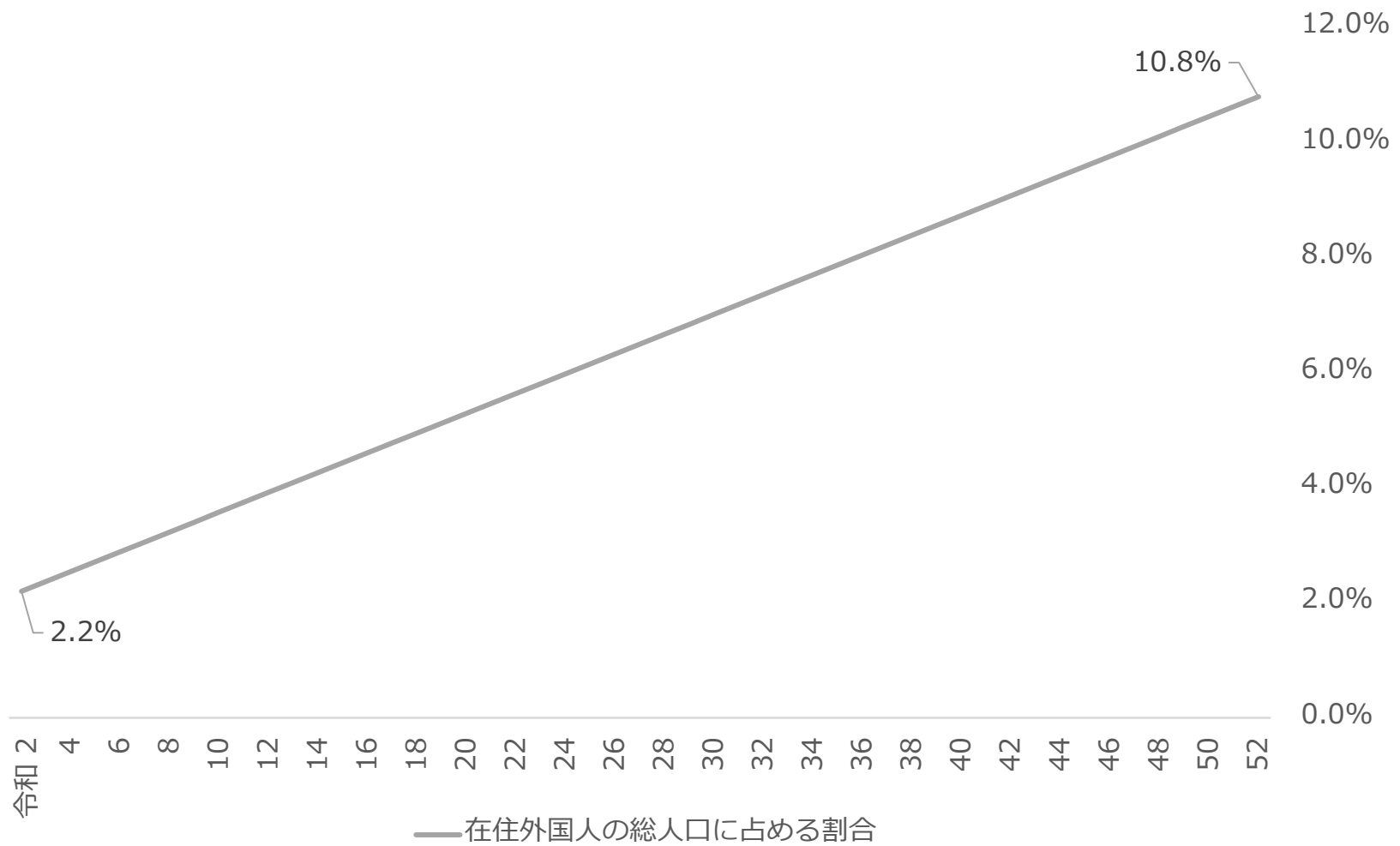
日本の将来推計人口（令和5年推計）～国立社会保障・人口問題研究所

○国立社会保障・人口問題研究所の最新の人口推計によれば、日本の総人口は2070年には、8,700万人まで減少（出生中位（死亡中位）の推計）



日本の将来推計人口（令和5年推計）～国立社会保障・人口問題研究所

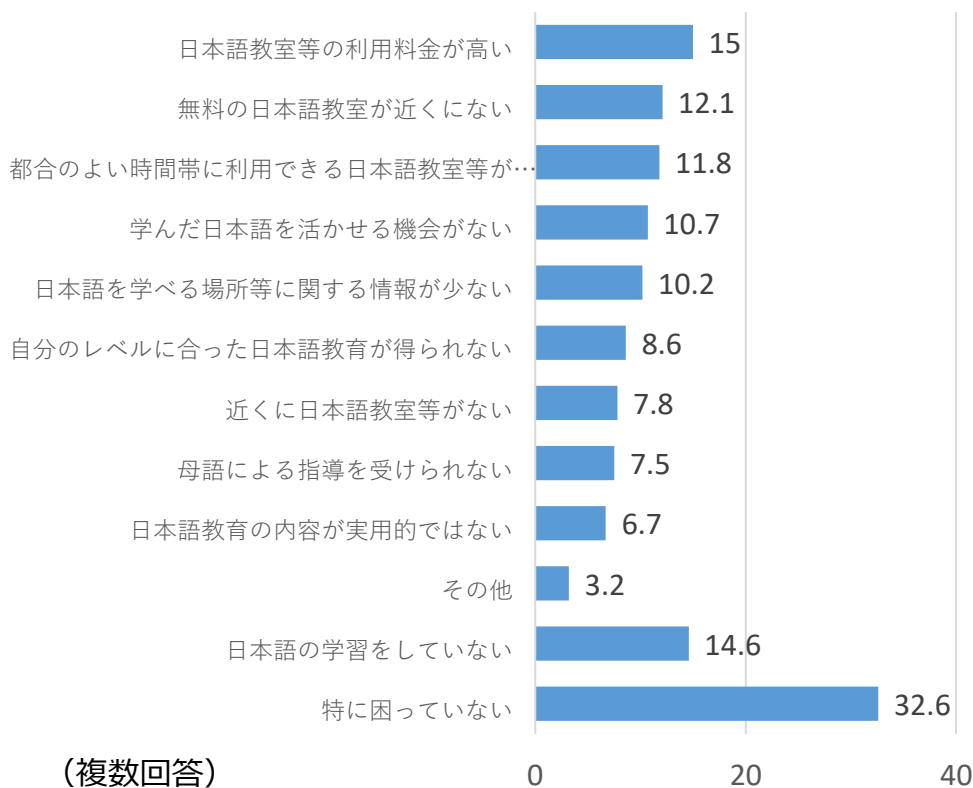
○在住外国人は2020年の275万人から2070年には939万人に増加すると試算
（総人口に占める割合は2020年の2.2%から2070年には**10.8%**に拡大）



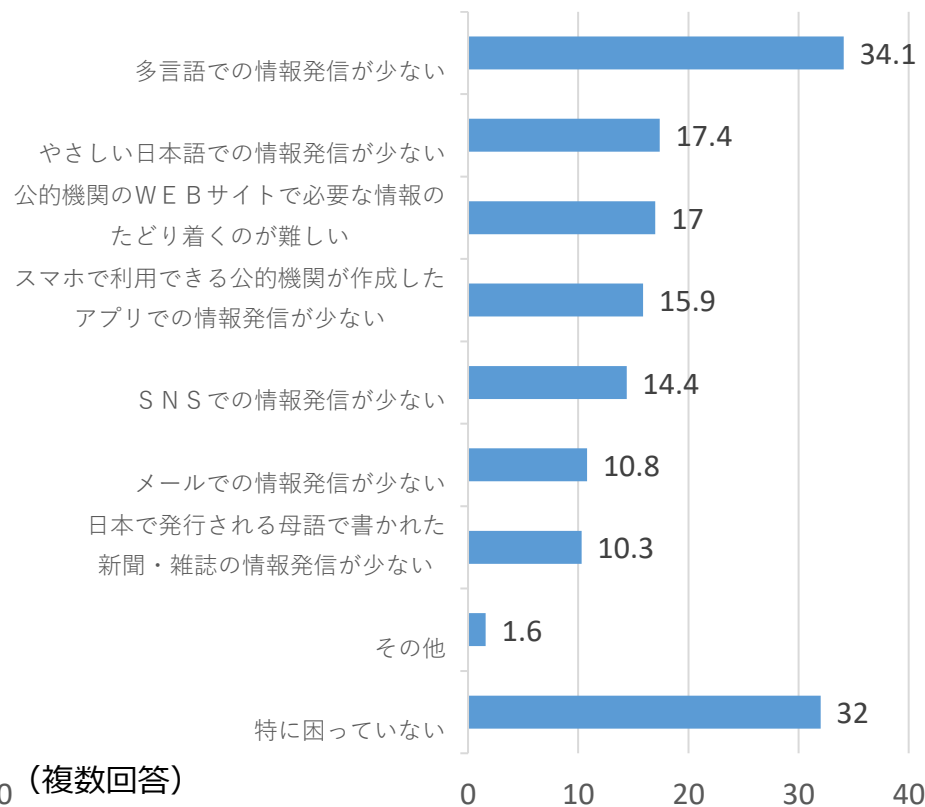
在住外国人の困りごと

○在住外国人は、「日本語学習」、「情報の入手」、「公的機関への相談」などの面で困りごとを抱えている

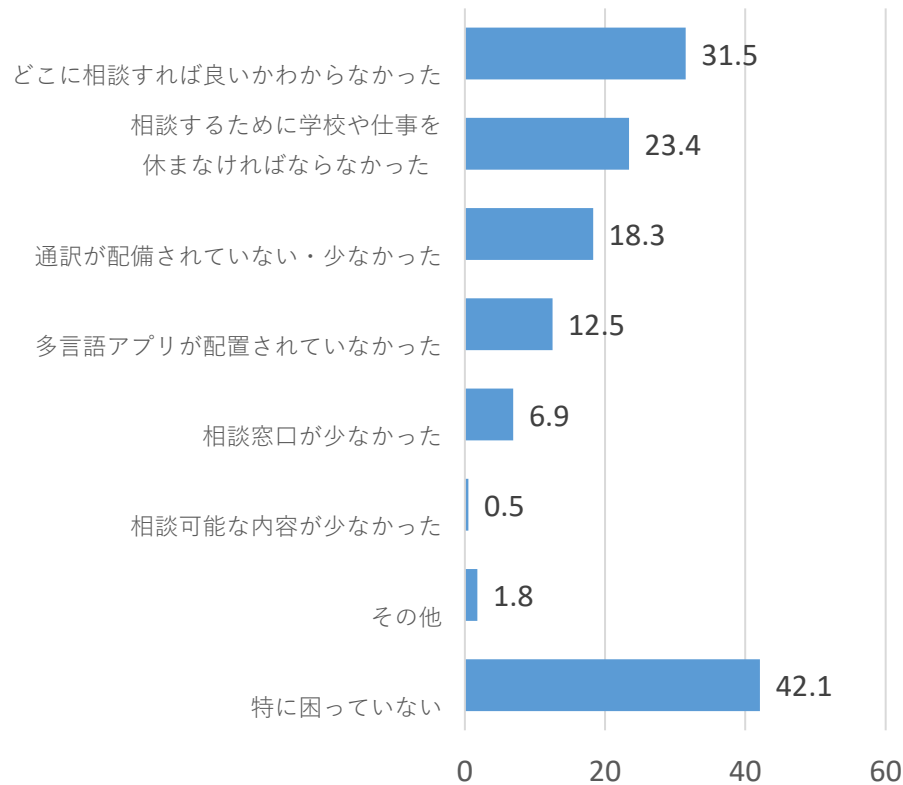
日本語学習



情報の入手

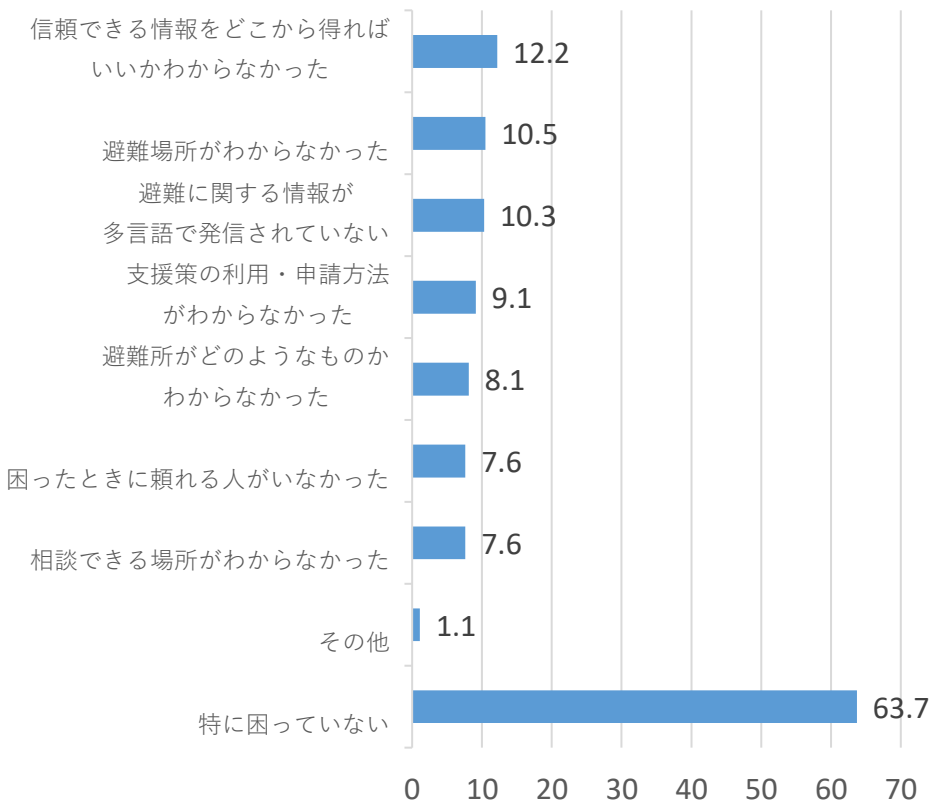


公的機関への相談



(複数回答)

災害



(複数回答・上位から抜粋)

総務省「地域における多文化共生推進プラン」(2020年9月)

- 都道府県及び市区町村における多文化共生の推進に係る指針・計画の策定に資するため策定
- 多文化共生施策を取り巻く社会経済情勢の変化等を踏まえた地域における多文化共生を推進するための具体的な施策について提示

「地域における多文化共生推進プラン」改訂の概要

別紙2

旧プラン(2006年)

【背景・趣旨】

- 日系南米人等の外国人住民の増加を背景に、従来の「国際交流」や「国際協力」に加え、「地域における多文化共生」の推進が必要。
- 都道府県・市区町村における多文化共生の推進に係る指針・計画の策定に資するため、外国人を地域で生活する住民として捉える観点から、総務省プランを策定。

【施策】

① コミュニケーション支援

地域における情報の多言語化
日本語及び日本社会に関する学習支援

② 生活支援

居住	教育
労働環境	医療・保健・福祉
防災	

③ 多文化共生の地域づくり

地域社会に対する意識啓発
外国人住民の自立と社会参画

多文化共生施策の推進体制の整備

地方公共団体の体制整備
地域における各主体の役割分担と連携・協働

改訂プラン(2020年)

【背景・趣旨】

- 外国人住民の増加・多国籍化、在留資格「特定技能」の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展、気象災害の激甚化といった社会経済情勢の変化に対応することが必要。
- 社会経済情勢の変化を経た上で多文化共生施策を推進する今日的意義は次のとおり。
(1)多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築
(2)外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献
(3)地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保
(4)受入れ環境の整備による都市部に集中しないかたちでの外国人材受入れの実現

【施策】

① コミュニケーション支援

行政・生活情報の多言語化(ICTを活用)、相談体制の整備
日本語教育の推進 生活オリエンテーションの実施

② 生活支援

教育機会の確保 適正な労働環境の確保 災害時の支援体制の整備
医療・保健サービスの提供 子ども・子育て及び福祉サービスの提供
住宅確保のための支援 感染症流行時における対応

③ 意識啓発と社会参画支援

多文化共生の意識啓発・醸成 外国人住民の社会参画支援

④ 地域活性化の推進やグローバル化への対応

外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応
留学生の地域における就職促進

多文化共生施策の推進体制の整備

地方公共団体の体制整備 地域における各主体との連携・協働

多文化共生の推進に係る指針・計画の策定

- 出入国在留管理庁「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」（2023年6月一部改訂）
- 出入国在留管理庁「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」（2023年6月一部変更）

日本人と外国人が安心して安全に暮らせる社会の実現に寄与するという目的を達成するため、外国人材の受入れ・共生に関して、目指すべき方向性とその実現に向けた中長期的な課題・施策を示すものとして公表

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（令和5年度一部変更）（概要）

令和4年6月、我が国が目指すべき外国人との共生社会のビジョン、それを実現するために取り組むべき中長期的な課題及び具体的施策を示すロードマップを決定。今般、施策の着実な実施を図るため、その実施状況について有識者の意見を聴取した上で点検を行い、施策の見直し等を実施。

1 目指すべき外国人との共生社会のビジョン（3つのビジョン）

安全・安心な社会

これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人が安全に安心して暮らすことができる社会

多様性に富んだ 活力ある社会

様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会

個人の尊厳と人権を 尊重した社会

外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会

2 取り組むべき中長期的な課題（4つの重点事項）

1 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

2 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化

3 ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

4 共生社会の基盤整備に向けた取組

明るい未来の東京を切り拓くための都政の新たな羅針盤となる2030年までの東京都の長期戦略

2030年に向けた戦略

戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略

様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京



様々な背景や価値観を持つ人が、違いを認め合いながら、支え合インクルーシブな交流を創出し、増加する外国人との相互理解を深めるとともに、誰もが安心、快適に暮らせるユニバーサルデザインのまちを地域に生み出すことで、一人ひとりの個性を輝かせ、新たな価値を生むイノベーションの原動力となる、多様性に富んだまちを実現する。

1 人が交わり、支え合インクルーシブな交流を生み出す

- ・ 障害者や外国人など誰もが、学校や職場、地域などで、互いの違いを理解しながら交わり、支え合インクルーシブな社会に向けて、多様な交流を生み出すとともに、ソーシャル・インクルージョンの考え方に立ったサポートを展開する。

2 区市町村等と連携し、外国人とともに暮らす地域をつくる

- ・ 言語、宗教、生活ルール等が異なる外国人との相互理解を回り、共に暮らせる地域を実現するため、強化した推進体制の下、区市町村や町会・自治会等と連携し、地域目線からの多文化共生の取組を展開する。

3 地域をユニバーサルデザインのまちにつくり変える

- ・ 障害者、高齢者、外国人など誰もが安心・快適に暮らせるまちを実現するため、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた地域のまちづくりを強力に支援する。

都の取り組み：新型コロナウイルス感染症拡大

新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、都内在住外国人に向けて様々な手法で支援を実施

TOCOSの開設

2020年4月、外国人等からの相談に14言語で対応する「東京都外国人新型コロナウイルス生活相談センター（略称 TOCOS トコス）」を開設

多言語での感染対策情報の発信

- つながり創生財団による、新型コロナウイルス関連情報を多言語での発信
- 外国人のワクチン接種促進に向けたチラシをやさしい日本語を含む16言語で作成

区市町村等との情報共有の強化

- 区市町村の多文化共生担当部署に対し、ワクチンチラシの活用方法をはじめ、都内や他県における多言語対応事例を共有
- 感染対策情報を大使館や地域の国際交流協会等にも周知

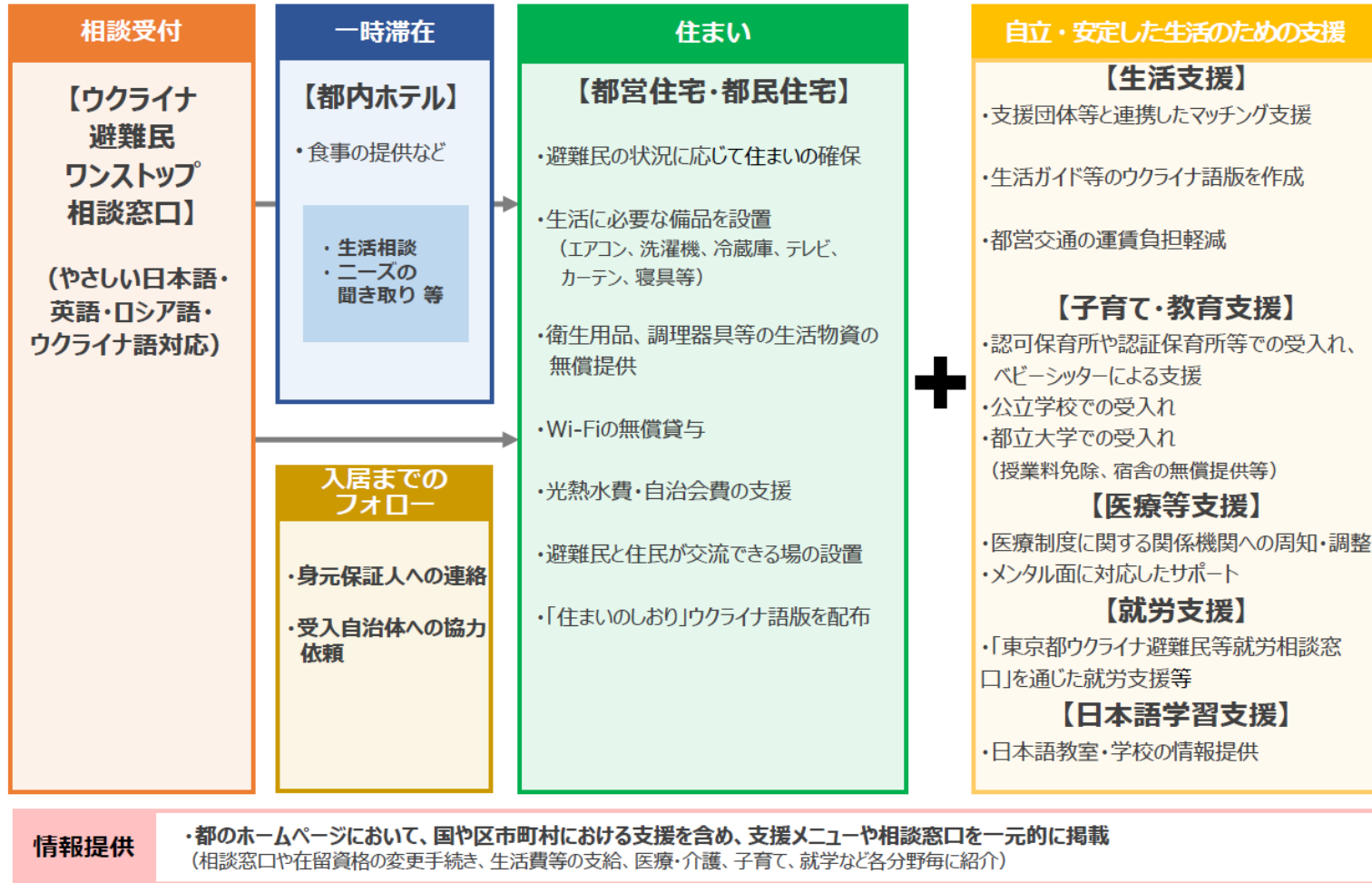
知事による多言語での呼びかけ

2020年11月、知事自らやさしい日本語や英語のほか、中国、韓国、ネパール語など多言語で感染対策を求める動画を配信

一方、経済困窮によって社協が実施する生活福祉資金特例貸付に外国人が殺到するなど、福祉的な困りごとを抱える外国人の存在や、医療を受けるにあたっての困難さなど、**在住外国人**が元々抱えていた課題もコロナによって表面化された。

都の取り組み：ウクライナ情勢を受けた対応

ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受ける避難民に対し、都では都営住宅の提供をはじめ、区市町村や民間団体等とも連携し、生活、就労、教育など多岐にわたる支援を実施



都域に広く避難民が在留したことにより、都全体として**多文化共生についての課題を認識し、必要な支援を考えるきっかけ**となった。

東京都つながり創生財団の主な事業 ①

1. 広域ネットワークの運営

■地域における国際化や多文化共生社会づくりを推進するため、以下のネットワークの事務局を担当

東京国際交流団体連絡会議

- ・都及び区市町村が設置する「地域国際化を目的とする団体」22団体が参加
- ・地域の多文化共生社会の推進と発展を図るため、連絡調整、情報交換、研修、調査・研究、災害時の外国人支援訓練などを実施

国際交流・協力TOKYO連絡会

- ・NGO等民間団体や区市の国際交流協会等38団体が参加
- ・都民の国際交流・国際協力への理解を深めるため、情報の共有・交流、「国際化市民フォーラム in TOKYO」を協働開催

東京外国人支援ネットワーク

- ・外国人のための相談事業または外国人支援活動を行う43団体が参加
- ・外国人のためのリレー専門家相談会、外国人相談に関する課題の共有により、多文化の人々が共生できる社会の実現に寄与

■多文化共生に関する中域ネットワークの構築 【2023年度～】

- ・都内の区市町村をブロック分けし、区市町村及び国際交流協会のほかさまざまな主体が参加できるネットワークの構築を図る
- ・2023年度は、23区内及び多摩地区でそれぞれ1ブロックを対象に試行実施



東京国際交流団体連絡会議 研修会



東京都つながり創生財団の主な事業②

2. 外国人相談

■東京都多言語相談ナビ

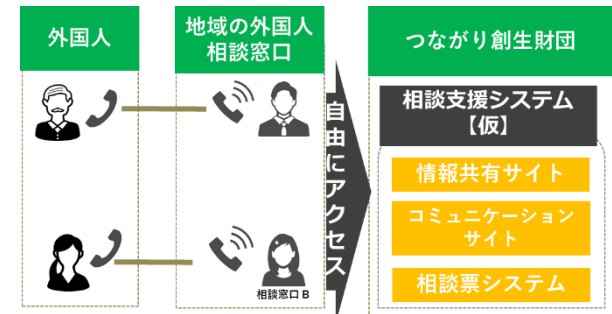
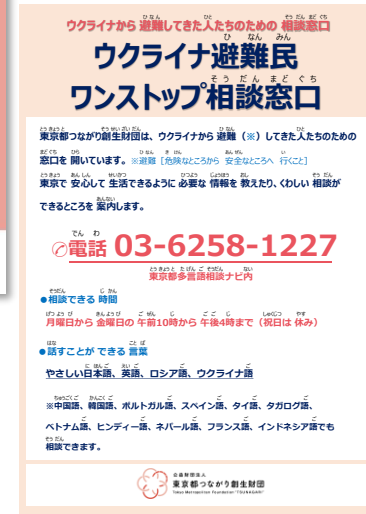
- ・都内在住外国人の相談に、やさしい日本語を含む15言語で対応
- ・地域の相談窓口からの通訳支援依頼などにも対応
- ・専門相談（法律・在留資格等）
- ・外国人相談関係者間の連携促進・地域の相談窓口のレベルアップのため、相談員研修・事例共有会等の開催

■ウクライナ避難民に対する支援

- ・ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口の運営
（窓口開設以降の相談累計 2,087件（2023.8.31現在））
- ・都営住宅への入居を希望する場合の調整
- ・避難民各々の状況に寄り添い、支援策とマッチング
（都、財団、日本YMCA同盟が連携して実施）
- ・自治体へのウクライナ語翻訳・通訳支援

■相談支援システム（仮）の構築 【2023年度末より一部機能運用予定】

都内各地域の外国人相談担当者等の業務を支援し、都内の外国人相談対応力の向上を図るため、外国人支援に関する情報や、意見交換の場を提供するシステムを構築予定



東京都つながり創生財団の主な事業 ③

3. 情報発信

■ 東京都多文化共生ポータルサイト (TIPS for Tokyo Life)

- ・2023年度リニューアルオープン
- ・国・都・区市町村・支援団体等が発信する情報を収集・整理して提供
- ・外国人やその支援者がいつでも必要な情報を得られる場づくり
- ・情報をやさしい日本語または多言語化して発信
- ・コロナや災害についての情報など、公的機関としての発信情報を充実
- ・SNSも活用し、在住外国人やその支援者に有用な情報を提供



TIPS for Tokyo Life

Tokyo Intercultural Portal Site
東京都多文化共生ポータルサイト

にほんご
日本語
Japanese



えいご
英語
English

<https://tabunka.tokyo-tsunagari.or.jp>

4. やさしい日本語普及啓発

■ 普及啓発

- ・活用事例の収集と発信
- ・イベント等を実施(「やさ日フォーラム」、文化事業への参加等)
- ・東京都が施策や情報をやさしい日本語で発信する際のアドバイス

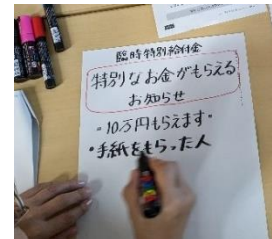


■ 用語集・イラスト集の作成

- ・生活で使用する用語をピックアップし、やさしい日本語への言い換え・書き換え例を紹介
- ・日本語初級者が情報を理解する助けとなるイラストを収録
- ・2023年度は子育て・教育分野の用語・イラストを収録し、区市町村、社会福祉協議会、外国人支援団体の職員・関係者など誰もが自由に使えるオンライン用語集・イラスト集として公開予定

■ 「やさしい日本語リーダー」養成研修

- ・個々の職場や活動の場で、やさしい日本語の基本知識や手法を伝え、やさしい日本語活用の取組をけん引する人材(やさしい日本語リーダー)を育成
- ・2023年度は区市町村、社会福祉協議会、国際交流協会、外国人支援団体の職員・関係者を主な対象とし、今後、町会や企業等にも対象を広げていく



「やさしい日本語リーダー」養成研修(2023年7月)

東京都つながり創生財団の主な事業 ④

5. 地域日本語教育の推進

■東京日本語教室サイト

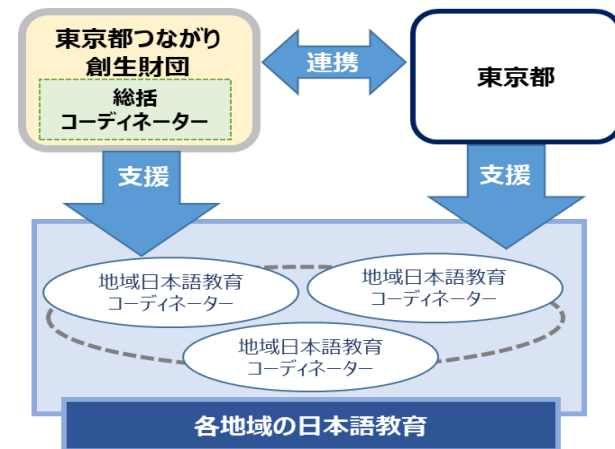
- ・外国人が日常生活に必要な日本語を身近な地域で学習できるよう、地域の日本語教室を検索できるサイトを運営
掲載教室数 239教室(2023.8.31現在)
- ・日本語教室の日時・場所・会費等のほか、ボランティアの募集情報も掲載
- ・やさしい日本語に加えて、英・中・韓への多言語化を予定

■研修等の実施【2023年度～】

- ・日本語教室で活動する支援者のスキルアップやネットワーク化を図ることを目的に、日本語学習支援者スキルアップ研修を実施
- ・初期日本語教育のオンライン教室を2023度にモデル事業として実施予定
効果検証の後、実施方法をモデル化して地域に展開し、区市町村における実施を促進

■文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」への参加

- ・東京における地域日本語教育の体制づくりを推進するため、地域日本語教育の推進役となる総括コーディネーターを配置
- ・財団として連携会議を主催、区市町村及び国際交流協会が実施する地域日本語教育に関する取組への助言や支援を実施



東京都つながり創生財団の主な事業 ⑤

6. 人材育成

■多文化共生推進の核となる人材の育成

各地域で多文化共生推進の核となる人材を育成するための研修の実施

① 多文化共生基礎研修【2023年度～】

多文化共生に初めて携わる区市町村職員を対象に、多文化共生の基礎知識を研修

② 多文化共生コーディネーター研修

区市町村及び国際交流協会職員、外国人に係わる市民団体を対象に、多文化共生推進の担い手に必要な基礎知識やスキルの研修とネットワークづくりの機会を提供

③ フォローアップ・スキルアップ研修

多文化共生コーディネーター研修修了者を対象に、法改正や新制度等の最新情報を踏まえた研修と意見交換、活動の報告・共有の場を提供

第7期 2023年度 多文化共生コーディネーター研修

開催期間: 6/15・6/22・7/6・7/13 9:00～17:00
 会場: FRESO 大会議室 (東京都港区田町1-6-1 西館7階-14階)
 対象: 区市町村及び国際交流協会職員、外国人に係わる市民団体の職員
 多文化共生推進の担い手に必要な基礎知識やスキルの研修とネットワークづくりの機会を提供
 研修期間: 4/24～5/25 申込者多数の場外抽選 (要申込は3か月程度です。)
 申込: 下記URL、おのQRコードよりお申し込みください。
<https://forms.office.com/VrN8B8NqG0kX4>
 TEL: 03-6228-1238 E-mail: coordinator@tokyo-tsunagari.or.jp

#63 国際理解・国際協力のための 全国中学生作文コンテスト

9月4日(日) 発表会

1. 本年度は55%の増量で、2023年度まで1700名を超えて応募総数650名を達成する予定です。応募総数を増やしてください。
 2. 「国際理解・国際協力」に関して興味があるテーマを自由に選べます。
 3. 今年、国際理解・国際協力の観点から、世界の平和と発展をテーマにしてください。

■多文化共生社会を担う次世代の人材育成【2023年度～】

外務省・公益財団法人日本国際連合協会が主催する「国際理解・国際協力のための全国中学生作文コンテスト」・「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール」の東京都大会を開催

7. 日本語を母語としない子供への支援

■多文化キッズコーディネーターの支援【2023年度～】

各地域の多文化キッズコーディネーターが、各分野の専門家(スーパーバイザー)と相談できる体制を構築するとともに、養成講座や連絡会議を開催する

※多文化キッズコーディネーターとは

- ・日本語を母語としない子供等とその保護者を支援するため、都の補助金を活用して区市町村が配置

- ・子供やその保護者の困りごとに寄り添い、学校、地域、NPO、行政機関等と連携して支援や情報が行き届くよう調整を行う

- ・2023年度は2自治体で実施

